

## 論説

# グローバル化に直面するブータンのGNH(国民総幸福量)

白石邦広

企画調査員

JICA ブータン駐在員事務所

## はじめに

2011年11月に国賓として来日されたブータン国王・王妃両陛下は日本の人々に対してブータン国(以下、「ブ」国)の存在を強く印象付けられたようである。日本において様々なメディアがこの国を取り上げ、人々の間での認知度も高くなる事に関しては、観光収入を増やそうとしている「ブ」国にとっては悪い事ではない。しかし、メディアは得てしてイメージを売る事に傾倒しがちである。従って、同国は日本の人々の極まるイメージ・高まる期待に見合った実状を求められる事を理解し、準備をする必要がある。

「ブ」国の認知度を高めた要因の1つに同国が掲げる開発理念である「国民総幸福量(Gross National Happiness: 以下、GNH)が挙げられる。今回の国王・王妃両陛下の来日により、日本の人々にも同キーワードが広く浸透したものと想像する。しかし一体GNHとは何であろうか。響きも良い、イメージも良い。旅行者であれば、数日間ブータンを周遊し、綺麗な空気・農村部の素朴な暮らし・豊かな自然を満喫する事で、その満足感とキーワードを何となく結びつけて帰る事となる。ところが、いざこの地に腰を据えて仕事をすると、些か異なった状況が見えてくる。以下、近代化を進める「ブ」国の現状に触れつつ、GNHとは何かについて考えてみたい。

## 「ブ」国の開発政策について

まず、「ブ」国の開発政策であるが、1999年に「ブータン2020」という開発大綱を策定し、2020年までの長期的な国の方向性を示している。同大綱では、GDPで計られる経済成長だけではなく、国民が幸福感を持って暮らせる社会を最終目標とする「GNHの最大化」を開発の基本理念として掲げており、具体的に5本柱(①持続可能で平等な社会経済開発、②環境保全、③文化遺産の保護振興、④良い統治、⑤人間開発)を掲げており、各柱において重点課題と達成目標を決めている。

現在、「ブータン2020」を基に、2008年から2013年までの開発指針を記した第10次5ヵ年計画が打ち出されており、同計画では貧困削減を最大の課題として捉え5年間で貧困層の割合を23.2%から15%へ削減するという具体的な目標値を設定している。また、同計画はICE(Innovation, Creativity, Enterprise)の概念を打ち出し、それに基づいた産業政策を押し進めて行く事を特徴としている。具体的には、次の7点を国造りの指針としている。(1) Industrial Policy (水力発電、観光事業、ICT、金融等、注力する分野を特定)、(2) National Special Policy (保護区、特定開発、経済開発等、国土の開発を分類化)、(3) Skill (産業政策に沿った教育)、(4) Health (医師不足対策、診療所等、保健医療施設の充実)、(5) Strategic Infrastructure (市場へのアクセス向上を念頭

においた道路計画、空港の建設等)、(6) Integrated Rural & Urban Poverty Alleviation (農村と都市間の流通拡大、地方自治体役割強化)、(7) Enabling Environment (海外直接投資)。

よく勘違いされるのでここで明確にしておきたい点は、「ブ」国は間違っても GDP よりも GNH を選択したわけではない。上記指針からも明確に読み取れるように、経済発展は現開発計画の重要な要素である。あくまで GDP という国際的な指標を念頭に置きつつ、GNH という概念を開発に適用しており、実際に「ブ」国政府は自国の成長を GDP で測定し、発表もしている。ただし、政府として最終的に国民の幸せを考える必要性を認識しており (本来それは一国の政府としては当然な事だと思われるが)、それを敢えて高らかに謳っている点は珍しい。具体的には「ブ」国政府は以下のようなスケールを開発政策の検討段階にて活用している。

| Stress   |   |   |  |
|--|---|---|--|
| Will increase levels of stress in the population | Do not know the effects on levels of stress in the population | Will not have any appreciable effects on levels of stress in the population | Will decrease levels of stress in the population |
| ↓  | ↓   | ↓   | ↓  |
| <b>1</b>   | <b>2</b>  | <b>3</b>  | <b>4</b>   |
| Negative   | Uncertain   | Neutral   | Positive   |

(情報元 : <http://www.grossnationalhappiness.com/sample-page/>)

上記スケールは政策スクリーニングの材料として活用しており、新たな政策を導入する際に「GNH の概念に資するかどうか」という観点より検討を行っている。採点方法は明朗であり、新たな政策内容に対して各検討項目において4段階評価を行い、その結果が平均値 (検討項目数×3) を上回らない場合は採用されず、再考を促されるか、却下される事になる。過去には「ブ」国の WTO への加入に係る検討を同スケール活用して行い、23 の検討項目に照らし合わせたところ平均値 (23×3=69 点) を下回る結果 (49 点) が出たために加入を見送ったケースがある。

従って、「ブ」国の開発政策は明確に自国の経済成長を謳った内容であり、その点、他開発途上国と変わりはない。ただし、開発政策やプロジェクトの選定において、GNH の概念を反映させるべく、一定のスクリーニングを行っている。

### ブータンのグローバル化について

1999 年に解禁されたケーブルテレビ・インターネットにより、世界中の様々な情報が国内に入ってくるようになってきた。しかし、現実的にはヒト・モノ・カネの流動化という意味では、対インドの関係が中心である。海外からの投資活動に関しても、それらを歓迎する傾向にはありつつも、現段階では銀行・観光(ホテル)等で幾つかインド企業の活動が確認できる程度に留まっている。その理由の1つとしては地理的な問題が挙げられ、企業活動で開発途上国に一般的に求められるような効率的・低コスト生産を可能にするだけの条件は整っていない。周辺にインドやバングラデシュといった国々が存在しており、そのような中で「ブ」国における経済・産業活動におけるメリットを見出す事は難しい。また、70 万人という市場の小ささ、及び、人口密度の薄さも

関係があると思われる。よほどの「ブ」国ブランドを活用できない限り（例えば、薬草や天然水等）、隣国インドにおいて企業活動を展開し数億人を相手に仕事をした方が、わざわざ「ブ」国で企業活動を展開するよりも理にかなっている。

一部の「ブ」国の人々の頭の中では既にグローバル化（地球規模の事柄・情報に精通している等）が進んでいるかもしれない。しかし、前述の通り、実態はインド経済圏の一部として（「ブ」国の輸出対象の83.39%はインドである<sup>1</sup>）、対インドとの関係において存在しており、幸か不幸か、グローバル化の波には乗れていない状況である（また、そもそも「ブ」国も近代化・産業化は謳っているものの、グローバル化は謳っていない）。他方、近代化の波は着実に訪れており、それは同国の経済・産業構造の変化にも現れている。

### 変化する「ブ」国経済・産業構造

「ブ」国のGDP成長率は2010-11年において8.11%となっており、2010年時点の一人当たりGDPはIMFデータベースによると2,068ドルである<sup>2</sup>。水力発電による対インド売電が牽引し、経済成長が目覚ましい近年の「ブ」国においては、ここ10年において産業構造が変化しつつある。

第一次産業のGDPに占める割合は年々低下の傾向にあり、2000年に28.4%であったものが2010年においては19.03%<sup>3</sup>となっている。同様に、就業人口に占める農民の割合も1999年は75%であったのに対し2007年には66.6%と大幅に減っており、同傾向はその後も継続している。他方、第二次産業は2000年の33.6%より徐々に増加し2010年にはGDPの40.56%<sup>4</sup>を占めるようになっている。2010年3月にRoyal Monetary Authority of Bhutanによって刊行されたSelected Economic Indicatorsによると、2000-08年における実質GDPは年平均で9%の高成長率を達成している（これは2006年に稼動したタラ水力発電所による貢献が大きく、GDPにおける「電力・水力」項目によると2006年時のNgultrum（以下「Nu.」）<sup>5</sup>4,216 Milから2007年にはNu.10,082 Milへと2.4倍の飛躍を遂げている事が分かる）。今後、プナサンチュ1及び2、ダガチュ、更にはマンデチュにおける水力発電の開発が決定しており、これらの結果、第二次産業の更なる飛躍が想定されている。また、第三次産業は2000年の38%から2010年には40.41%<sup>6</sup>へと増加傾向を維持しており、これらの増加には少なからず近年45.4%の増加を遂げたホテル・レストラン業界の貢献が大きい。

前述に見られるような第二次産業の飛躍は基本的には水力発電事業によるものであり、つまりはインドによるものである。水力発電事業に係る取り決めは2国間で行われ、基本タイド案件とし

---

<sup>1</sup> Statistical Yearbook of Bhutan 2010, National Statistics Bureau, Royal Government of Bhutan, November 2010, Pg.171

<sup>2</sup> <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2011/02/weodata/weorept.aspx?sy=2009&ey=2013&scsm=1&ssd=1&sort=country&ds=.&br=1&c=514&s=NGDP%2CNGDPD%2CNGDPRPC%2CNGDPPC%2CNGDPDPC&grp=0&a=&pr.x=65&pr.y=8> (information retrieved on Dec. 9<sup>th</sup>, 2011)

<sup>3</sup> National Accounts Statistics 2010, National Statistics bureau, Royal government of Bhutan, September 2009, Pg.4

<sup>4</sup> National Accounts Statistics 2010, National Statistics bureau, Royal government of Bhutan, September 2009, Pg.4

<sup>5</sup> Ngultrum は「ブ」国における貨幣、Nu.はその略称：1US\$=50.00 Nu; 100 Yen=65.15 Nu

<sup>6</sup> National Accounts Statistics 2010, National Statistics bureau, Royal government of Bhutan, September 2009, Pg.4

てインドの企業が受注、労働者も殆どがインド人である。若者の失業という問題を抱える「ブ」国は自国の最も活発な分野に係る労働を他国に大きく依存したままである。尚、現在はインドにおける電力不足が功を奏する事でこのように「ブ」国の第二次産業が発展をしているが、その実、インドによる協力が終わった後には、何が残るか定かではない。恐らく、そんなに多くの雇用創出にはつながらない水力発電の運営に加え、整備点検・故障等に係る技術を引き続きインドに頼るような依存体質が強化されるように思えてならない。

### 近代化が「ブ」国にもたらすもの

「ブ」国が近代化を進める事によって、当然、人々の生活にも影響は出てくる。これらの影響は何も「ブ」国だから特別なわけではなく、他途上国における内容と全く同じである。例えば、自家用車所有は富の象徴であり、人々の憧れでもある。都市部の人々の生活様式が著しく変化する事で、糖尿病等の新たな病気の問題が生じている。人々は農業から離れ、オフィスワークを求めるようになってきている。都市部・農村部における金銭的・物質的な豊かさは大きな差を生んでおり、これは学歴とも相関関係がありそうである。平地が住宅・産業・工場地に転換され農地が減っており、同時に、土地の価格が上昇している、等等。ここでは取り分け、身近に実感できるものとして、都市部の車両事情や「ブ」国の人々の労働意識について述べたい。

### 都市化と車両台数

現在、首都ティンブー市は車両台数の増加に伴い、駐車場の不足、渋滞の頻発が目立つようになってきた。道路標識の設置はその場凌ぎである感が拭えず、通りもある日突然、一方通行に変更されたりする。更には、これらのルールを「ブ」国の人々は遵守しない。ティンブー市では節々に警察官が立ち、交通整理をしているものの、抜本的な解決にはつながっていない。

「ブ」国における公共交通機関がバスしか存在せず、また、それ程発達していない事を考えると、車を持っているかどうかは生活の質に直結する。従って、「ブ」国の人々はローンを組んででも車を購入するようになってきている（昨今、インドの銀行が営業を開始する等、銀行間にも競争原理が働くようになり、さながら貸し合い戦争の様相を呈しているためローンは比較的組みやすいようである）。裕福な家庭においては2、3台所有する事が当たり前のようになっており、これら裕福な家庭は、当然の事ながら、首都に多く存在している。

現在、「ブ」国は 2005-2009 間においては平均 4,000 台程度の車輛が新たに導入されており（2008-2009 間のみ 9,000 台の増加）<sup>7</sup>、このペースでは 2011 年末には約 6 万台の車輛が 70 万人の国に存在する事になる。日刊紙 *Bhutan Today*（2011 年 7 月 4 日付け）によると、これらの内 54% がティンブー市にあるとされており、従って、ティンブー市には約 3 万台の車輛がある計算になる（尚、同紙調べによると、「ブ」国内には 2011 年 7 月時点で 56,273 台の車輛が存在する）。他方、ティンブー市の人口は 2011 年 3 月時点で 104,000 人とされており、2005 年の 80,000 人から僅

---

<sup>7</sup> Statistical Yearbook of Bhutan 2010, National Statistics Bureau, Royal Government of Bhutan, November 2010, Pg.131.

か5年で1.3倍の増加率をみせている<sup>8</sup>（尚、2027年には約162,000人まで増加する事が推測されている<sup>9</sup>）。従って、現在、ティンプー市にいる人間の約3人に1人が車輛を所有している事になる。また、今後、ティンプー市の人口は今後も増加する見込みである事から、車輛の台数もそれに伴って増加する事が推測される。

### 労働意識について

「ブ」国の経済状況が確実に第一次産業から第二次及び第三次産業へと移行するに当たり、同国においては職能を持つ労働者が大幅に不足している。現在、建設業に始まる技術的な経験を要する労働は約52,000人のインド人等の外国人労働者によって担われている（2011年12月9日に労働人材省にて労働許可証を発給している数字<sup>10</sup>）。「ブ」国における職能を持つ労働者が不足している実情を外国人労働者が穴埋めしているのが現実である。これら外国人労働者は自国での経験に加え「ブ」国人材と比較して給与が1/3～1/2程度で済むと言う事もあり（しかもその額から本国への仕送りも可能）、雇用企業側としては自国のブルーカラーを忌避する若者や、要求している職能レベルに達していない人材をわざわざ雇用する必要性を見出せないでいる。こうした事情から、2011年現在「ブ」国における失業率は3.1%で、若年層の失業率は15歳～24歳で9.2%となっており<sup>11</sup>、教育を受けた若年層の失業・雇用問題が深刻となっている。

こうした若年層の失業問題は、本当の所は彼ら/彼女らの為の仕事が存在しないのではなく、単に彼ら/彼女らが職業を選んでいる事に起因する。「ブ」国の事情として、家族・親戚同士の支え合いが強いこともあり、職に就いていない若者達でも実生活において衣食住に不自由しない。従って、早急に職に就いて稼ぐ必要性も切迫感も無い。また、一定の割合で僧の道に入る人間もいるが、彼ら/彼女らはある意味、「ブ」国の失業率を現在の数字に留めている一因でもある。彼ら/彼女らが僧という立場を辞め仕事を探し出した場合の同国の失業率はより高いものになるはずである。「ブ」国の失業率の問題は、受入先の産業が不在しているだけでなく、同国民の長年に亘って形成された職に対する差別意識の問題でもある。

他内容に関しては、2010年に実施されたGNH調査において何点か状況が浮かび上がってきている。

### GNH指標について

まず、GNH調査の内容に触れる前に、GNH指標（GNH Index: 以下、GNHI）について触れておく必要がある。同指標はCenter of Bhutan Studies（以下、CBS）が作成をしており、2年毎にそれら指

---

<sup>8</sup> <http://www.sananews.net/english/2011/03/thimphu-may-face-housing-problems/> (information retrieved on December 20<sup>th</sup>, 2011)

<sup>9</sup> [http://www.tcc.gov.bt/index.php?option=com\\_content&view=article&id=50&Itemid=62](http://www.tcc.gov.bt/index.php?option=com_content&view=article&id=50&Itemid=62) (information retrieved on December 20<sup>th</sup>, 2011)

<sup>10</sup> [http://www.molhr.gov.bt/lmis/reports/lb\\_report\\_country.php](http://www.molhr.gov.bt/lmis/reports/lb_report_country.php) (Information retrieved on Dec. 9<sup>th</sup>, 2011)

<sup>11</sup> From presentation “An Assessment of Democracy” by Dasho Karma Ura during 11<sup>th</sup> Round Table Meeting, Thimphu, Sept. 1<sup>st</sup> 2011 (<http://rtm.gnhc.gov.bt/Presentations.aspx>)

標を基に調査が実施されている。最近では 2010 年に調査が実施され、7,142 人（全国民の約 1% に相当する人数、回答者の男：女比は 50：50、都市部：農村部は 27：73、回答者の 55% が農民）が回答している。日本に置き換えて考えると 100 万人以上の国民が回答している事になる。

GNHI は現在 9 分野に分けられ、33 項目、72 指標を活用して測定されている。各分野（項目-指標）数は次の通り： Psychological Wellbeing (4-11)； Health (4-7)； Education (4-4)； Cultural Diversity (4-12)； Good Governance (4-7)； Community Vitality (4-16)； Ecology (4-5)； Living Standards (3-8)； and Time Use (2-2)。この 9 分野の内、6 分野が満たされている状態を「幸せ」と定義しており、この定義によると、2010 年現在“幸せ”な「ブ」国民は 41% である。

この数値が高いのか低いのかは個人的には判断がつかない事に加え、GNH がスローガンである以上、このように指標化をして測定する行為そのものに意味が無いとも思っている。とはいえ“幸せかどうか”は別として、近代化を進める「ブ」国政府が国民の意識・状況を把握する上では無駄な作業とも言え無い為、以下、幾つかの結果を紹介する。尚、結果はインターネット上 (<http://www.grossnationalhappiness.com/>) でも公開されているため、調査スライドはそちらを参照されたい。

- ・ 「学歴が高ければ高い程より幸せな状態にある」という結果が出ている（調査スライド 18）一方、「世帯収入が高ければ高い程より高い学歴を得る傾向が強い」との結果も出ている（調査スライド 296）。学歴と年収の関係は調査内では提示されていないものの、通常、相関性は高いものと推察される。短絡的に読み取ると、現在の「ブ」国は富める人はより金銭的・物質的に裕福になり、その差は広がる一方である、と言う事になるが、果たしてどうであろうか。
- ・ 「都市部の方が精神的に負担がかからない」という結果（調査結果スライド 53）が出ている。農村部・都市部のいずれにおいても結果は良い数値のように思うが、都市部の方が犯罪件数も多く、ゴミ等の都市問題も抱えている実状を考えると、個人的には意外な結果である。物質的な豊かさが関係しているのだろうか。この結果の背景にはある要因については、調査結果スライドからは読み取れない。
- ・ 「精神的に良い状態を保つ為には結婚しない方が良い」（調査結果スライド 56）という結果が出ている。回答者の年齢等も加味して検討すべき結果であると思うが、果たしてそこまでされているのだろうか。また、「ブ」国政府としては、この結果とどのように向き合うべきなのだろうか。
- ・ 実際の質問の内容・質問の仕方によって回答が左右されそうであるが、「怒り」「自己中心」「嫉妬心」等に関する質問。「怒り」に関しては 32% が、「自己中心」は 77.9%、「嫉妬心」は 83.7% が“感じた事が無い”と回答している。尚、調査結果だけでは、これが自己に内在する気持ちの事を指しているのか、他人との関わりの中で感じた事であるかは読み取れない。更には、文化・習慣的な背景を念頭に置く必要もあると思われる。例えば、日本人は列への割り込みに対して不快感を持つが、同国ではそもそも列を作って待つ、という考え方が存在しない。最後に、

“怒り”という生き物としてはごく自然な感情をネガティブ要因として捉えている辺り、仏教的考え方の影響かどうかは分からないが、現実を無視した発想であるようにも思われる。本当であれば“怒り”という感情とどのように向き合う・付き合うのかを問うべきではないか。

・ 「高所住民は本来、乏しい栄養で血糖を保ち、高いエネルギー代謝を節約する必要を、高所環境では厳しく求められていた。そのため、最近の急激な高カロリー食と運動量の低下に対して、耐糖能異常をきたしやすいということにおいて、更に脆弱であるということがいえよう。」<sup>12</sup>高所における医学生理・生態・文化的適応について、現在、総合地球環境学研究所がプロジェクトを実施しており、アルナーチャル・プラデーシュ、ラダーク、青海省での調査結果が出ている。「ブ」国の人々は平均 2,000 メートル台にて生活をしている為、調査結果がそのまま当てはまるとは言えないが、調査結果スライド 129 の内容は興味深い。都市部の人々は移動手段が変わり運動量が低下、食習慣も大きく変わっている。そして、それらの人々の肥満率は高く、肥満は様々な病気の温床になる。

・ 「都市部の方が（人口が集中しており）待ち時間は長い」（調査結果スライド 193）。一見、農村部の方が良いようにも見えるが、実態はもう一枚の調査結果スライド 199 にある通り、アクセスの時間が決定的に異なる。これは学校教育においても同様であり、農村部ではこのような公共サービスへのアクセスが依然として課題として残っている。

・ お祈りにかける時間とテレビを観る時間を県別に表したもの。南部に位置する県の殆どがお祈りの時間が短く（ヒンドゥー教を信仰する人口が比較的多い）、都市部が比較的テレビを観る時間が長い（他の地域と比較して平均 20 分長い事が何を意味するのかは不明であるが）事が分かる。お祈りの時間は長ければ良いというものではないと思うが、同調査結果スライド 280 の内容は、従来お祈りを大切にして来た事による、現状への危機感の表れであると思われる。

・ 就労時間と世帯収入を表したもの。貧困層が多いと言われている東部 6 県がまさに「労働時間が長い上に収入が低い」という結果が出ている（調査結果スライド 282）。「短時間労働で大きく稼ぎたいなら都市部へ行くべきである」と言っているような表である。これに併せて調査結果スライド 472 と 473 の内容も都市部と農村部の違いが顕著に表れている。前者では「都市部の平均世帯収入が農村部の平均世帯収入の 3.4 倍である」事を示しており、後者では、職業別に平均世帯収入を示しているが、「農民の平均収入はビジネスマンの約 1/9、公務員の約 1/4」である事が分かる。このような状況である事は（わざわざ調査を行うまでもなく）誰もが実感値として持っているが、農家の若者が都市部に出て来て仕事をしようとする事そのものは、この結果を見る限り正しいと言わざるを得ない。尚、問題は、もちろん都市部と農村部の格差もそうであるが、こうして都市部に出て来た若者が、その後、農村部に戻る理由を見つけれない事であると思われる。

---

<sup>12</sup> 「生老病死のエコロジー」奥宮清人編、2011 年、昭和堂 234 頁

・ とかく明朗潔白なイメージを持たれがちな「ブ」国であるが、70万人の村社会であるが故に同国ならでは汚職が存在する。調査結果スライド395からは「調査回答者の6割が普通に汚職の存在を認めている」事が示されている。具体的にどのような汚職であるかと言うと、その多くは“口利き”であると思われる。縦横のつながりが強い社会であるが故に、どこに行っても、必ず誰かしら・何かしらのつながりを持った人間が存在する。仕組みに乗っ取って正攻法で物事を進めるよりも、そのようにつながっている人間を介して物事を進めた方がよっぽど早く、確実なのである。その結果、得られるものは留学であったり、情報であったり、様々である。実際にお金が動くわけではないので実態を掴み辛いですが、そのような“口利き”は多く存在する。

以上、「ブ」国のGNH調査を垣間見て来たが、“幸せ”を測定する調査と言うよりも、生活意識調査であり、幾分、回答者の主観によって結果が左右され得る内容である事が分かる。また、同調査の実施は直接政府関係者が行っているため、国民の本音が拾えているかどうかは疑問が残る。とはいえ、都市部と農村部のそれぞれに住む人々の特徴は拾えており、大枠では近代化を進める同国の実態を反映出来ているように思われる。尚、調査の精度を高める努力は十分に必要でありつつも、次は調査の結果を今後の取り組みにどのように活かすか、という点が課題となる。それに関しては本報告書では明確にされていない。

それでは、同国における近代化に係る活動はどのような背景の下で行われているのか、簡単に「ブ」国の懐状況について触れておきたい。

#### 外国からの贈与に依存する「ブ」国財政

「ブ」国の国内収入はほぼ経常支出に相当する規模のものであり、従って、新たな設備投資等に係る支出に関しては外部資本に頼らざる負えない状況である。「ブ」国政府財務省が2011年6月に発表した2011-12年度国家予算（National Budget Financial Year 2011-12, Ministry of Finance June 2011）によると、2010-2011年度「ブ」国の国家予算における歳入見込み額は2011年4月時点において計30,540.658Milへと修正され（修正背景はインド政府、及び他ドナーからの追加資金供与によるもの）、内Nu.13,313.995Milが外部援助（贈与）による。これは約44%に相当し、国家財源の大部分を外部援助に頼っている実情が伺える。これら外部援助金額の内、70%程度はインド政府によるものであり、「ブ」国への援助額をマルチ及びバイ併せて比較しても突出した金額を支援している事が分かる（第10次5ヵ年計画におけるインドからの支援は総額Nu.7000Mil）。尚、同報告書によると、「歳入-歳出」の差額見込みはNu.-3,646.957Mil（対GDP比-4.82%）であり、「ブ」国の財政状況は赤字予定である。このため、対外借入として3,106.369Milが世銀・ADBといったマルチ、及び、JICA等の二国間から想定されているものの、前述の差額を満たすには十分ではない。また、借入に係る返済額が2,348.059Milを想定している事から、今年度の借入による純増額は758.31Milとなり、結果、「ブ」国の財政としては2,888.647Mil（対GDP比3.82%）が完全に不足している状態である。

このように「ブ」国財政はインドを筆頭とする外国からの贈与に同国の設備投資等の活動の大きさを依存しており、自国のみでは現状維持のみが可能な程度である。この傾向は2011-12年度の国家予算（見込み）においても修正・変更は無い。また、債務に関しては、同報告書によると2010-2011

年度の対外債務 GDP 比は 55.54% であると想定されており、これらは 2011-12 年度には 65.19%、及び、翌年、翌々年にはそれぞれ 70.06% と 71.31% へと増加する事が予測されている。これらの多くは前述の開発進行中、及び、予定中の水力発電（ダガチュ（ADB/オーストリアの支援）以外の開発はインド政府の支援を元に計画）によるものであり、毎年の対外債務の約 60-70% に相当している（債務返済比率は約 14%）。これらの債務は 2014-15 年以降、プナツァンチュ水力発電事業 I の返済が開始される事を目処に徐々に精算され事が想定されており、電力収入が安定する 2020 年以降はドナーの協力なく、国家歳入のみで開発を行うと発表している。

### マッキンゼー雇用にみるブータン社会の抱える問題

現政権は「ブ」国における社会・経済発展の促進を実現するべく、Nu. 432 Mi 1（約 9 億円、2009 年 7 月契約当時）をかけて McKinsey and Company というコンサルティング会社と約 2 年間の契約を結んでいた（2011 年 8 月契約満了）<sup>13</sup>。同社は第 10 次五カ年計画において掲げられている公共サービスの提供や雇用創出に係る取り組みをより円滑、且つ、効率的に実施するための Accelerating Bhutan's Socio-Economic Development<sup>14</sup> という「ブ」国政府の取り組みの中において、そのための具体的な活動の特定、優先順位付け、更には活動内容に係る提言を行う事を求められていた。提案内容の確実な実施を担保するため、同社は首相と契約、関係各省の大臣との間に同意を取り付けている。GNHC という同国の開発を企画・調整する機関が調整機関として機能し、各省が実施機関となっており、現政権の力の入れ具合が分かる。

しかし、本来であれば自国政府で考えて取り組むべき内容である事に加え、結果論ではあるが、自分たち自身で到達できた結論・活動内容ではないか、という考え・想いが払拭できない為、自国メディア等はその必要性・費用対効果を問い続けている。同社の 3 ヶ月間に亘る調査実施の後、主に保健・教育・観光分野を中心に提言が為されたとされているが（提言内容は一般公開されていない）、具体的な提言内容及び活動は、関係各省庁の動向より把握するしかない。実際、政府内にもこの取り組みに疑問を感じている人間は多く、一般公開されていないという情報の不透明性が人々の疑心を増幅させる要因となっている。

現在、マッキンゼーによる提案内容が実行に移されつつあるが、「ブ」国の人々に受け入れられている内容とそうでない内容が顕著に現れている。受け入れられていない内容に関しては、実行するよう首相からプレッシャーを受けている各省の上層部と、提案内容の方向性・実現性に疑問を抱いている実行側の人間との間に不協和音が生じている。例えば、労働人材省は「2013 年までに 50,000 人の卒業生を職業訓練校から輩出する」という目標の元、職業訓練校の効率・効果的な配置を計画しているが、現在約 900 人程度が定員である職業訓練校から数年後に前述の卒業生 50,000 人を輩出する事は現実的ではなく、省の方針と現場の考えとの間に乖離が生じている。マッキンゼーが去った後、この 50,000 人という数値に触れる省内の人間は殆どいないようである。

<sup>13</sup> <http://www.bhutan.gov.bt/government/newsDetail.php?id=1336>

<sup>14</sup> [http://www.gnhc.gov.bt/absd/?page\\_id=85](http://www.gnhc.gov.bt/absd/?page_id=85)

最後に、マッキンゼーは同社の活動により、建設資材における調達手続きの改善や他実施中の73の取り組み内容の結果、第10次五カ年計画終了時点において「ブ」国政府は500 Mil Nu.も節約した事になると試算している。<sup>15</sup>現政権も費用対効果の面を強調しているが、契約が満了し現場が動いている以上、マッキンゼーを雇用する必要性が本当にあったかを議論する事はあまり意味が無い。むしろ、本当の問題はマッキンゼーによる提案と同じような考えを持っていた人材が国内に存在していたと仮定して（恐らく「いた」と思われるが）、それら人材の声を現政府が拾い上げる事が出来ていない点にあるように思われる。

「ブ」国は年功序列の国であり、また人口70万人の国である。大きな村社会をイメージしていただければ良いと思われるが、そのような環境の中、目上の人間とは異なる事を主張する事は、自身の立場、及び、自身の家族の立場を危うくしかねない危険性を常に孕んでいる。個人的には「ブ」国の人々は本音と建前が多い、と思っているが、その要因はこのような社会的な背景にある。思っている事を言えず、また、言うためには社会的なリスクを背負うようであれば、本当の意見・考えが出す事無く、偽善的に物事を済ませたほうが得策であると考え人間が出てきてもおかしくはない。その代わり、その際に押し込めた感情は常に燻ったままである。前述の調査への回答内容に係る正確性が問われる原点は、正にここにある。個人的には、偽善者になるしか選択肢が無いような社会的環境、及び、その中にある個々人の中にある葛藤・不協和音が「ブ」国における一番のリスクなのではないかと考えている。

## GNHについて

ここまで、部分的ではあるが「ブ」国の取っている開発政策、経済・産業状況について簡単に触れて来た。同国における取り組みはその殆どの財源をインドを筆頭としたドナー支援に依存しており、依然として脆弱であると言わざるをえない。また、地理的条件もあり、経済規模は小さく、これもインドに大きく依存している。自国の経済的自立、及び、そのための持続可能な経済開発の重要性は増すばかりである。

現在この国は第10次5カ年計画を進めているが、自国の成長をGDPで測定し、貧困の定義及び数値はUNDPのPoverty Analysis Report 2007の内容を適用している。前述した通り、この国はGDPのかわりにGNHを選択したわけではない。いわゆる国際的な基準・物差しに自国を当てはめて見る必要性も認めている。しかし、注意する必要がある事は、それらの国際的な基準はあくまで西欧主導で形成されて来たものである点であり、測定される数値の背景/基準の設定の仕方には「ブ」国とは異なる考え方が存在する、と言う点である。同国の政府役人は「あれはあくまで数値だ、現実は違う。GNHが大切だ。」と言うが、数値は勝手に一人歩きをする。現地を知らない人間は数値で解釈・判断するし、得てして国際機関等においてはそれが実態であろう。この国は数値が勝手に語る内容にもっと気をつける必要がある。

また、それでは政府役人が“大切である”というGNHは一体どこにあるのだろうか。結論から申し上げると、GNHは単なる概念であり、その実体は無い。同国で仕事・生活をする事で実感し

---

<sup>15</sup> <http://www.businessbhutan.bt/?p=7002>

た事は、この国は他のどの開発途上国もが抱えるような課題を抱えており、GNHが情報として(勝手に)人々に与える印象・イメージの欠片は殆ど見当たらない。ある程度の情報が知識として蓄積されイメージを形成する事で、無意識の領域で思考に枠組みが形成される。この枠組みは一度形成されると取り除くのに非常に苦勞を要する。まともに想像すれば分かる事なのかもしれないが、恥ずかしながらGNHには実体がない事を確信するまで思いの外、時間を要した。

GNHを声高らかに提唱し、それを国家の開発政策に概念として取り入れている国は確かに珍しいかもしれない。とはいえ、タイのプミポン国王が提唱する「足るを知る経済」という哲学も基本的には同じ事を説いていると思われる。「足るを知る経済」は、(筆者の解釈が多分に入るが)要約すると極端に偏らない事を良しとする仏教の“中道”の考え方に沿ったものであり、自分自身(自国)と対話をする事で自分(自国)にとって何が「満足」であり何が「充分」であるかを見極め、自分自身(自国)の取るべき方向・取り組むべき内容を正す事が必要である、というものである。個々人の幸福は個々人が定める所であり、本来的には外から定める事は不可能である。従って、自分自身をより良く知る事で、自分自身をより正す事が出来、より自身の幸福に近づく事が出来る。根本的にはGNHも「足るを知る経済」もこうした考えに基づいており、従って、必ずしもこうした考え方は「ブ」国独自のものではない。そのような意味において、「ブ」国はGNHという概念をスローガンとして巧みに、戦略的に売り出す事に成功し、結果、自国の開発を行っている国であると言える。

## まとめ

GNHはあくまで概念でありスローガンである、と述べた。実体は無く、また、スローガンである以上、指標を作成する努力にも意味は無い、と述べた。例えば、資生堂の「一瞬も一生も美しく」と言うスローガンに対して“本当に人々が一瞬も一生も美しくなれたらどうか”と資生堂は指標を設定するだろうか。恐らく各商品に対しては指標の設定等を行い、満足度調査は実施するものの、スローガン自体に対しては指標の作成等行わないはずである。指標はそもそも測定可能なものに対して設定・活用されるものであり、スローガンには活用されないものである。

こうしたGNHの指標作成という取り組みを進める事になった背景としては、筆者の想像の範疇を出ないが、「ブ」国が掲げるスローガンが一人歩きし、海外で(本質を理解しているかどうかは別として)多大な評価を受け、“それはどうやって測定するのか。ベンチマークは何か”という問いに回答する必要性が出て来た事が挙げられる。恐らく、仏教の思想を説く事では聴衆から満足を得られなかったのではないかと。

こうした事によりGNHという概念は現在、受け取り手の力量不足・思想の相違によって正しく理解・解釈されていない状況であると思われる。最初に記載したGNHを実現する為の5本柱に対して指標を作成するのであれば理解は出来るが、現在「ブ」国は前述の通りGNHという概念自体の指標を作成している為、理解に苦しい。実際に、一部ではあるが確認してきた指標は“幸せかどうか”を測定する事に関しては「9分野の内の6分野が一定点を超えている状態」と定義する事で決着をつけており、ある程度の幅・バリエーションを残しているものの、国民の幸せの姿・形・方向性を国が具体的に提示しようとしている点、(王政の名残かもしれないが)個人的

には不慣れな状況である。

また、指標作りに邁進する事で、本来の仏教思想から始まっている教え・概念が徐々に薄れてきているように感じる。実際、現在それなりの地位に就いている多くの人々はGNHという概念の背景にある仏教に基づいた考えを述べる事が出来るし、GNHの大切さを滔々と述べる事が出来る。しかし、一旦そのような人々から離れると、GNHについて語れる人間・語る人間の数は極端に減る。こうした状況を受け、以前に1人のブータン人に「GNHの大切さを訴えている人間は“既に物質的に満たされて余裕がある人間”だ。多くの人は余裕なんか無い。GNHなんかよりも、もっと便利になりたいし、楽になりたいと思っている。」と言われた事を思い出す。GNHの調査には多くの農民が協力をしているが、それらの人々は一体どのような気持ちで回答をしたのだろうか。前述したが、同国は縦横の繋がりが非常に強い村社会である為、偽善的にやり過ぎなければならぬ側面が非常に強い。そのような環境の中で、政府主導でどれだけ真実に迫った調査が出来るものだろうか。

最後に一点忘れてはならない事は、「ブ」国は昔からのチベット文化をまだ脈々と伝え持っている側面を有するという事である。この国は国道から2日程度山々を歩けば1900年に河口慧海氏がチベットで見た文化・風習を受け継いだ、もしくは川喜田二郎氏が1960年代にネパール西部の奥地で研究したヒマラヤ文化に似た生活光景をいまだに有している。しかし、1999年のケーブルテレビ・インターネットの解禁に伴い、それらの生活様式にも無分別の影響が出始めている。文明の利器が知れ渡るに連れ、前述のチベット文化の影響を受け継いだ生活を維持している人々は年々少なくなっていると言われているが、それも当然の流れであると思われる。高地での生活は（我々日本人が経験した場合、それは尚更の事であるが）自然環境が本当に厳しい。生活がもっと便利に、もっと楽になると知ってしまった事により、昔ながらの生活をしていた人々の中の欲望に火がついてしまってもおかしくはない。

こうして堰を切ったように溢れ出した欲が満たされない以上、その人々は充足感も満足感も得られない。人々の幸福感が金銭・物質としっかり結び付いてしまった今、必ずどこかで不満が募る。そのような状況をどのように納めるのか。着地点はどこなのか。「ブ」国は自国民の幸福を敢えて高らかに謳ってしまったが為に、周囲の期待をも高めてしまった。結果、海外からの期待を込めた支援による開発は進むが、コントロールが利かなくなって来ているように見える。経済成長一辺倒を掲げていないはずの「ブ」国が抱える、正念場であると言える。

（尚、本文は筆者所属先の意見・視点を反映したのではなく、あくまで個人的なものである事を申し添えます）